

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2015 8/15 No.2014

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**DMG森精機 6141**

◇欧州の工作機械メーカーを子会社化  
◇業績

**沢井製薬 4555**

◇後発医薬品専門メーカー大手  
◇中期経営計画

**日本プライムリアルティ投資法人 8955**

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点モノがネットと繋がると何が起ころ? 「IoT」→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

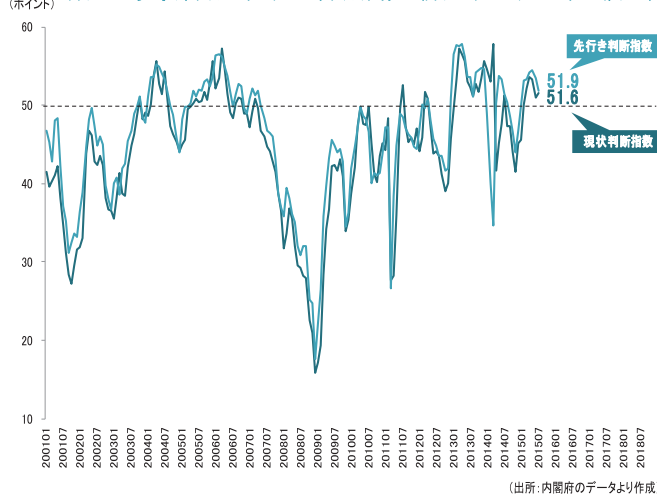
## 2015年7月の現状判断指数、 3ヶ月ぶりに改善

内閣府が発表した2015年7月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景気実感を示す現状判断指数は前月比0.6ポイント上昇の51.6となった。3ヶ月ぶりに改善し、好不況の分かれ目となる50を6ヶ月連続で上回った。家計動向では、小売りやサービス関連の指数が上昇。企業動向は製造業と非製造業がともに上昇したほか、雇用改善の動きも指数の押し上げに寄与した。内閣府では改善が小幅にとどまったことから、基調判断を緩やかな回復基調が続いているに据え置

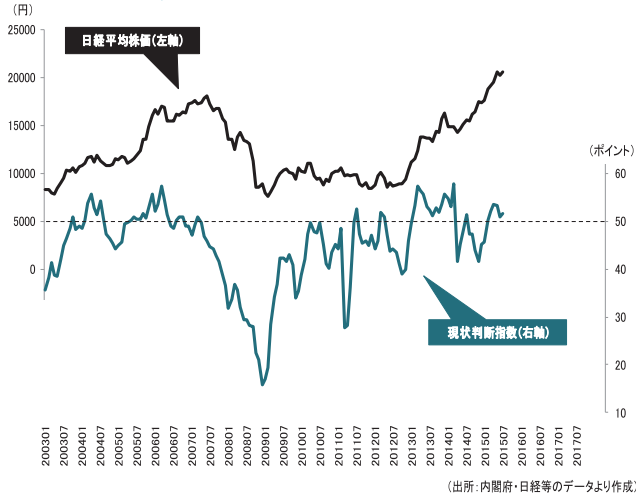
いた。現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で、日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。

一方、2~3ヶ月後の景気を占う先行き判断指数は前月比1.6ポイント低下の51.9と、2ヶ月連続で悪化。家計動向と企業動向、雇用関連のすべての指数が低下した。円安による物価上昇や中国景気の先行きへの懸念が強いとみられる。

景気の現状判断・先行き判断指数（景気ウォッチャー調査）



現状判断指数と日経平均株価の推移



## 焦点

## モノがネットと繋がると何が起こる? 「IoT」

最近目にする事が多くなってきたキーワード「IoT (Internet of Things:モノのインターネット)」とは、従来インターネット(ネット)へ接続されていたパソコン・スマートフォンなどのデジタル通信機器とは異なる様々な「モノ(物)」にネットを接続して利用する技術のことであるが、日本語訳も漠然としていてイメージが掴みづらいと思っている人も多いのではないだろうか。

IoTの分かりやすい例として「スマートロック」を挙げる。外出先で玄関の施錠をしたかはっきり思い出せないとモヤモヤとした気持ちで過ごすことになるものであるが、「玄関の鍵」がネットに繋がったスマートロックなら施錠の確認や開閉をスマートフォン(スマホ)で遠隔から行うことが可能である。

このように、既存の「モノ」がネットに繋がると、かゆい所に手が届く新たな付加価値が生まれる。これがIoTの特徴の一つと言える。

家電製品においても、エアコンや照明のON・OFF、テレビの録画予約などをスマホから操作できるようにネットで繋がった商品が登場し始めている。

近年導入に向けて動きが加速しつつある「スマートハウス(太陽光発電と省エネで電力の自給自足を目指す住宅)」も、効率的な電力消費のために冷蔵庫から炊飯器まで、あらゆる家電がネットワークに繋がって稼働時間帯・消費電力量チェックや制御が行われる構想となっている。

IoTにより、既存のモノから新たなサービスが創り出されることもある。電気湯沸しポットをネットに繋ぎ、離れて暮らす高齢者の安否をポットの利用状況で知らせるサービスを知っている人は多いだろう。電気ポット(モノ)がネットに繋がることで「見守る」サービスが生まれた。

実はこのサービスが開始されたのは15年近く前のことで、モノがネットと繋がるという発想自体はそれほど目新しいものではないことが伺える。だが現在では、モノを制御するための端末として気軽に持ち歩けるスマホの存在や、屋外でもネットに繋がる無線ネット回線の充実などにより「モノがネットと繋がってできること」の範囲は飛躍的に広がった。今後、IoTによる革新的なサービスの開発は加速度的に進む可能性がある。

データの収集にもIoTは欠かせない。近年、自動販売機もネットに繋がっているものがあるのをご存知だろうか。オンラインにすることで在庫のリアルタイム管理はもとより、売れ筋商品などのデータ取得・分析が可能となる。国内鉄道の自動販売機事業を行う子会社では、収集したデータ(鉄道子会社なのでIC乗車券での決済による属性情報も得られた)を基にして商品開発やラインナップの最適化を行い、一定の成果を上げていると言われている。

メーカーの製品サポートの形も大きく変わる可能性がある。現在の家電製品や自動車などは多くの部分がソフトウェアによって制御されている。ネットに繋がった製品であればソフトウェア部分の不具合修正がオンラインで可能なので、工場や販売店で対応する場合に比べ人件費を大幅に削減できる。すでに電気自動車メーカーで、ネットに繋がったモデルの車においてプラグを制御するソフトウェア不具合の3万台近い大規模リコール対応がオンラインにより実施された事例もある。

IoTにおける課題の一つに「規格の標準化」が挙げられる。現在IoTにおける規格は定まっておらず、例えば家電ではメーカーごとに操作するアプリケーション(アプリ)も、通信規格もバラバラの状態である。このため、各業界で規格の標準化を目指す団体が複数設立されている。自社の採用する技術を標準規格化することができればIoT市場において大きな主導権を握ることができると目され、今後、標準規格の獲得競争は激化していくものと思われる。

もう一つの課題は「セキュリティ」である。モノは当然モノとして機能しなくてはならないので、ネット接続に関するセキュリティ機能に十分なリソースを割けない場合も多い。すでに、ネット接続した防犯カメラへの不正アクセスなどの例もあり、今後の各業界の対応が注視される。

具体例を見てお分かりのように「IoT」は我々の身近なところで着実に浸透しつつあり、今後、様々な業界を巻き込みながら市場規模はさらに拡大するものと思われる。意外なモノがネットに繋がることで誕生する新しい商品・サービスや、上記課題のクリアなどを含め、注目のキーワードと言えるのではないだろうか。

参考  
銘柄

# DMG森精機 6141



- 発行済株式数 132,943千株
- 株価(2015/8/13) 1,982円
- E P S 128.98円
- P E R ( 連 ) 15.4倍
- 高値(2015/6/5) 2,638円
- 安値(2015/1/16) 1,325円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	160,728	9,357	11,245	9,442	85.73	22.00
15/3	174,660	14,236	20,354	15,216	117.28	25.00
15/12予	300,000	30,000	—	16,500	128.98	26.00

注:2015年12月期は決算期を3月から12月に変更の経過期間のため、通期業績予想は9ヶ月間(2015年4月~12月)の予想数値を記載。

## ◇欧州の工作機械メーカーを子会社化

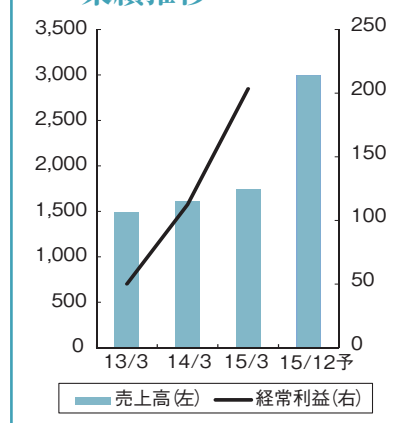
同社は売上で世界最大の工作機械グループである。2015年5月にマーケティング力に強みを持つ欧州最大の工作機械メーカーであるドイツのAG社(DMG MORI AG)を連結子会社化(出資比率:52.54%)した。これにより、シェア拡大のほか、規模拡大を生かして機種統合や部品の共通化を図ることで、材料費を削減させ、量産効果が得られやすくなるなど、中長期的にシナジー効果が期待できる。また、限界利益率も高くなり、増益につながると予想される。

## ◇業績

2015年12月期第1四半期の連結業績は、売上高が960億6500万円、営業利益が339億6500万円、当期利益が323億1800万円だった。地域

別にみると、国内の受注が好調に推移したほか、中国、アジア地域が健闘。米州は通貨安の影響もあり高原横ばい圏で推移した。一方、欧州全体としては停滞したものの、イタリアやスペインなど一部地域では回復してきた。また、2015年12月期は決算期変更で9ヶ月間の変則決算のため、単純比較はできないが、2015年1月~12月の12ヶ月として修正した場合、売上高が前期比約2.4倍の4100億円、営業利益が同約2.8倍の400億円と大幅増となる見通しである。年間配当は26円と連続増配を予定している。

## 業績推移 (連結、単位:億円)




 参  
考  
銘  
柄

## 沢井製薬 4555

- 発行済株式数 38,144千株
- 株価(2015/8/13) 8,000円
- P E R ( 連 ) 19.0倍

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	89,823	19,090	19,091	12,192	365.18	—
15/3	105,454	20,688	20,619	14,053	382.26	105.00
16/3予	124,000	22,000	21,700	15,500	421.23	110.00

### ◇後発医薬品専門メーカー大手

同社は国内トップクラスの供給能力を誇る後発（ジェネリック）医薬品の専門大手メーカーで、業界のリーディングカンパニーとしての地位を強固にする構えである。循環器や消化器系薬品に強みを持ち、病院、薬局など販売チャンネルが幅広く、高付加価値製品の開発や安定供給体制の強化などを推進している。

### ◇中期経営計画

2018年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画では、政府の後発医薬品の使用促進策による生産数量増加予想を背景に設備投資を積極化し、440億円を投じ、生産能力を約1.5倍（100億錠体制から155億錠体制に引き上げ）にするなどし、経営数値目標として売上高1470億円（前期実績比約39.4%増）、営業利益250億円（同約20.8%増）を目指す。安定供給のため生産面では、関東工場（千葉県茂原市）の増設のほか、田辺三菱製薬の鹿島工場（茨城県神栖市）の譲り受けなど意欲的である。

## 日本プライムリアルティ投資法人 8955

- 発行済口数 873,000口
- 株価(2015/8/13) 391,000円
- P E R 30.1倍

### ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	13,902	6,477	5,239	5,238	6,349	6,351
15/6予	14,244	6,658	5,524	5,561	6,370	6,370
15/12予	14,000	6,761	5,672	5,675	6,501	6,500

### ◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

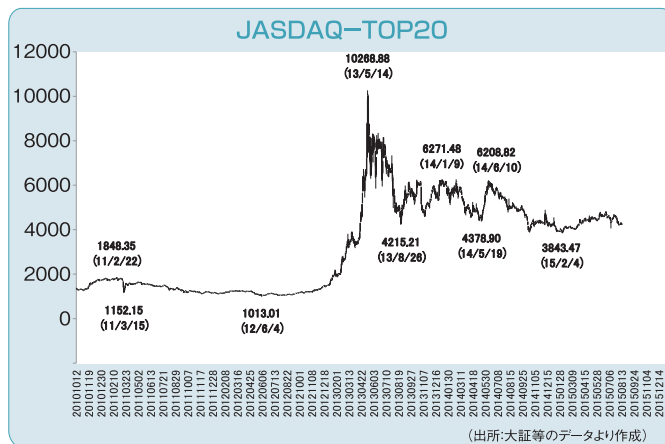
東京建物を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とする。2015年7月31日現在の保有物件は62件、取得総額4095億円で、地域別では東京都心が47.1%、東京周辺部が20.5%、地方が9.2%、用途別ではオフィスが77%、商業施設が23%（いずれも取得価格ベース）である。

2015年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金6370円となる見通しである。

# トピックス / JASDAQ-TOP 20

国内大手企業の増益基調予想や国内大手企業の業績拡大期待などを背景に、堅調に推移した日経平均に比べて、テーマ性などが先行する銘柄が多いと言われる新興市場は買い手控えムードが強まり、売り優勢の展開となった。2015年4～6月期決算発表が一段落すれば、個人投資家は再びテーマ性のある中小型株に注目し、新興市場銘柄に資金を振り向ける可能性もある。2016年3月期第1四半期の連結営業利益が前年同期比65.7%減になったと発表したクルーズや、研究開発費の増加や一部製品の売り上げの落ち込みなどで営業減益（2015年4～6月期）となったポラテクノ、2016年3月期通期予想の最終損益の赤字幅が拡大したメイコー、2015年6月中間期の連結決算が2ケタの減収減益となったガンホー・オンライン・エンターテイメント、田中化学研究所、ユビキタスなど多くの銘柄が下落。半面、2016年3月期第1四半期の営業利益が前年同期比31.5%増と業績好調ぶりが好感されたメッセージやザインエレクトロニクス、セリア、デジタルガレージなどは上昇。

主な指数	7/28終値	8/13終値	騰落率
日経平均株価	20,328.89	20,595.55	1.3%
日経ジャスダック平均株価	2,803.91	2,727.71	-2.7%
JASDAQ-TOP20	4,530.23	4,236.36	-6.5%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/28終値	8/13終値	騰落率 %	概算時価総額 8/13(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	963	889	-7.7%	239	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	5,020	4,060	-19.1%	512	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	302	301	-0.3%	1,508	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,525	4,160	18.0%	855	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	914	933	2.1%	724	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	515	464	-9.9%	66	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,625	2,655	1.1%	3,502	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,640	5,860	3.9%	2,309	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	449	397	-11.6%	4,210	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,200	1,074	-10.5%	112	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	566	506	-10.6%	76	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	942	828	-12.1%	349	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,267	1,165	-8.1%	338	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,782	1,836	3.0%	863	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,250	1,325	6.0%	162	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	342	302	-11.7%	89	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	2,658	2,622	-1.4%	523	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	900	867	-3.7%	278	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,650	4,785	2.9%	2,739	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	844	856	1.4%	529	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2015年8月13日現在

### 株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
1712	東1	ダイセキ環境ソリューション	8/31	1→2	2763	JQ	エフティグループ	9/30	1→3
2379	東1	ディップ	8/31	1→5	3064	東1	MonotaRO	9/30	1→2
2772	東1	ガンキー	8/31	1→2	3221	JQ	ヨシックス	9/30	1→2
3131	JQ	シンデン・ハイテックス	8/31	1→2	3341	東1	日本調剤	9/30	1→2
3778	東マ	ざくらインターネット	8/31	1→4	3393	東1	スターティア	9/30	1→2
3852	東2	サイバーコム	8/31	1→2	3635	東1	コーエーテクモホールディングス	9/30	1→1.2
6029	東マ	アトラ	8/31	1→3	3660	東1	アイスタイル	9/30	1→2
6048	東マ	デザインワン・ジャパン	8/31	1→3	4307	東1	野村総合研究所	9/30	1→1.1
6080	東1	M&Aキャピタルパートナーズ	8/31	1→2	4662	東2	フォーカスシステムズ	9/30	1→2
6089	東1	ウィルグループ	8/31	1→2	6036	東マ	KeePer 技研	9/30	1→2
6093	JQ	エスクロー・エージェント・ジャパン	8/31	1→5	6050	東マ	イー・ガーディアン	9/30	1→3
6240	東2	ヤマシンプリム	8/31	1→2	6250	東1	やまびこ	9/30	1→4
6264	東マ	マルマエ	8/31	1→3	6750	東1	エレコム	9/30	1→2
6432	東1	竹内製作所	8/31	1→3	7551	JQ	ウェッス	9/30	1→2
7730	東1	マニー	8/31	1→3	8697	東1	日本取引所グループ	9/30	1→2
8275	東1	フォーバル	8/31	1→2	9375	東1	近鉄エクスプレス	9/30	1→2
9037	東1	ハマキョウレックス	8/31	1→2	9386	JQ	日本コンセプト	9/30	1→3
9418	東マ	U-NEXT	8/31	1→3	9417	JQ	スマートバリュー	9/30	1→2
2269	東1	明治ホールディングス	9/30	1→2					

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6171	東2	土木管理総合試験所	700,000	430,000	169,500	8/10-8/14	8/26
3139	東2	ラクト・ジャパン	780,000	594,000	206,100	8/12-8/18	8/28
6172	東マ	メタップス	1,152,000	1,578,000	273,000	8/13-8/19	8/28
6173	東マ	アクアライン	300,000	-	40,000	8/14-8/20	8/31
1433	東マ	ベステラ	220,000	40,000	39,000	8/13-8/20	9/2
3415	東マ	STUDIOUS	119,000	215,000	50,100	8/18-8/24	9/2
1434	東2	JESCOホールディングス	1,600,000	400,000	300,000	8/20-8/26	9/8
3416	東マ	ピクスタ	180,000	277,900	68,400	8/27-9/2	9/14
3920	東マ	アイビーシー	160,000	209,800	55,400	8/27-9/2	9/15
6175	東マ	ネットマーケティング	490,000	1,080,000	235,500	8/31-9/4	9/16

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
8143	東2	ラビース	9/1	10→1	6461	東1	日本ピストンリング	10/1	10→1
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
3437	JQ	特殊電極	10/1	10→1	7990	東1	グロープライド	10/1	10→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8076	名2	カネクス	10/1	2→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8115	東2	ムーンパット	10/1	5→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1	8893	JQ	新日本建物	10/1	5→1
5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1	9867	JQ	ソレリア	10/1	10→1

### 安藤証券の売買委託手数料料表

#### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

ご紹介キャンペーン



みずな  
絆 2015

期間中に安藤証券に口座をお持ちのお客様からのご紹介で  
新規口座を開設、かつ50万円以上ご入金いただくと

**ご紹介者様・新規口座開設者様  
それぞれに3,000円をプレゼント!**

新規口座開設者様のMRFおよびMRF自動スweep取引のお申し込みが必要です。  
インターネット取引口座の新規開設はキャンペーンの対象外です。

———— キャンペーン期間 ————

**2015年 8月10日(月)～10月9日(金)**

- \* キャンペーン期間中に新規口座を開設かつご入金がお済みのお客様が対象で、プレゼント方法はお客様の証券口座への入金となります。
  - \* 3,000円プレゼントは新規口座の開設およびMRFへ50万円のご入金を確認できた翌月を予定しています。
  - \* キャンペーン期間中に新規口座を開設しても、プレゼント時に口座廃止のお手続きをされていた場合、ご出金してお預かりが50万円に満たない場合等はキャンペーンの対象外となります。
  - \* キャンペーン期間中に口座廃止のお手続きをされて、新たに口座開設されたお客様は、対象外となります。
  - \* 口座開設にはお時間がかかる場合がございますので、口座開設のお申し込みはお早めをお願いいたします。
  - \* ご紹介者様お一人あたりのプレゼント上限は6万円(新規口座開設者20名様分)とさせていただきます。
- \* キャンペーンのその他ご留意事項については、お取引店舗・ホームページ等でご確認ください。\*

#### MRFについて

- MRFは投資信託です。MRFは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
- 投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。
- リスクは上記に限定されません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。
- ご購入時手数料およびご換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。
- ファンドの元本の額に年1%以内の率を乗じて得た額(信託報酬)が、お客様の保有期間に応じてかかります。
- 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。

お申し込みの際には必ず、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。